

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	精神障害者保健福祉対策			担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	精神・障害保健課	田原 克志			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第7条			関係する計画、通知等	「精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」(平成10年6月15日厚生省障発第194号)等				
主要政策・施策	自殺対策、障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神障害者に対する適切な医療や福祉の提供を行うための人材養成や地域における体制整備を行うことにより、精神障害者が安心して地域で生活できる社会の実現を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	緊急な医療を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるようにするため、 A. 都道府県又は指定都市が行う精神保健福祉法に基づく精神科救急医療体制の整備(平成20年度開始、平成29年度終了予定) B. 自殺防止のための相談活動等事業、PTSD、思春期児童等に対応する業務従事者や精神医療従事者等に対する研修事業(平成13年度開始、平成31年度終了予定) C. 精神保健福祉センターが行う特定相談事業等の実施(平成12年度開始、終了予定なし) 等を通じて、精神障害者の保健福祉の向上を図るもの。 (補助率:1/2,1/3,定額)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,161	2,402	1,852	2,054			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	68	54	-			
		計	3,161	2,470	1,906	2,054	0		
	執行額		3,070	2,469	1,906				
執行率(%)		97%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	A・C.平成29年度までに入院1年以上の長期入院患者数を減少させる。減少目標数については、現在作成中。	(第4期障害福祉計画による)入院1年以上の長期入院患者数	成果実績	万人	19.1	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	精査中
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	B.自殺者数の減少(達成度は前年度自殺者数を基準とした減少目標の達成率)。	自殺者数	成果実績	人	27,283	25,427	24,025	-	-
			目標値	人	27,858	27,283	25,427	-	24,428
			達成度	%	102	107	105	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	A.精神科救急医療体制整備を実施する自治体数	活動実績	自治体	67	66	66	-		
		当初見込み	自治体	67	67	67	67		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	B:自殺防止のための相談活動等を実施する事業者数	活動実績	団体	17	23	23	-		
		当初見込み	団体	17	23	24	12		
		活動実績	自治体	65	65	64	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	C.精神保健福祉センター特定相談等事業を実施する自治体数	当初見込み	自治体	67	67	67	67		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	A:単位当たりコスト=X/Y		百万円	30.8	29.4	21.9	30
	X:「事業に係る交付額」 Y:「対象交付相手方数」		計算式 X/Y	1,971百万円 /67自治体	1,943百万円 /66自治体	1,445百万円 /66自治体	1,404百万円 /67自治体
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	B:単位当たりコスト=X/Y		百万円	6.1	5.7	5.7	10.8
	X:「事業に係る交付額」 Y:「対象交付相手方数」		計算式 X/Y	104百万円 /17団体	130百万円 /23団体	130百万円 /23団体	130百万円 /12団体
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	C:単位当たりコスト=X/Y		百万円	1.5	1.4	1.4	1.3
	X:「事業に係る交付額」 Y:「対象交付相手方数」		計算式 X/Y	95百万円 /65自治体	93百万円 /65自治体	91百万円 /64自治体	90百万円 /67自治体

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	精神保健対策費補助金	2,034					
	障害保健関係人材養成研修等委託費	20					
計	2,054	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VIII-1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること							
	施策	VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		(第4期障害福祉計画による)入院1年以上の長期入院患者数	実績値	万人	19.1	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	精神科救急医療体制の整備の推進により、精神疾患の症状悪化に対し迅速に適切な医療を提供することが可能となり入院期間が短縮されることで長期入院精神障害者の減少が見込まれる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	精神障害者が地域で生活できるよう施策を行っており、国民のニーズは高く、国費の投入が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	精神保健福祉法にて、精神障害者の発生の予防、その他国民の精神保健の向上のための施策を講じなければならないと規定されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	精神障害者が地域で生活できるよう施策を行っており、国民のニーズは高く、優先度も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	都道府県等に対する補助以外に、民間団体に対するものは、公募を行うことにより競争性を確保している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	都道府県等に対する補助については、国と都道府県等が按分して費用を負担し、民間向け事業については公募で契約相手方を選定する等しており、費用負担は妥当と考える。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適切な基準を定めており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業に必要な経費について都道府県が二分の一を負担している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業を実施するために真に必要な経費を限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	自殺者数は減少しており、成果目標と見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県や民間事業者が単独で行うには難しい事業について、必要な経費を補助することで実効性の高い手段を講じている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みにあったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は全国的に活動するNPO等に対する補助金であるのに対し、左記事業については、地方公共団体が各地域において実施する事業に対する交付金であり、役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省社会・援護局	新28-0034	地域自殺対策緊急強化交付金(地域自殺対策強化交付金)		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、精神障害者に対する適切な医療や、心の健康づくり対策、自殺対策等の事業を行っている。活動実績の一例として、精神科救急医療体制整備事業については全都道府県及び指定都市で実施されているところであり、他のメニューの実施と併せ、成果目標である入院1年以上の長期入院患者数の減少に一定の効果をあげているところである。なお、一部のメニューについては、執行実績等を勘案し減額を行ったところでもある。民間団体向けの補助事業については、事業の採択に際し公募を行い、事業を遂行可能かどうかを検証するとともに、採択に際しても本事業を実施するために真に必要な経費を限定し、事業の効率性に寄与しているところである。また、それぞれの事業計画において、事業内容、経費の支出予定等を確認の上、交付決定を行い、事業終了後の実績報告により最終確認を行っており、余剰金があった場合には返還の措置を講じている。			
	改善の方向性	今後も予算の執行状況等を踏まえつつ、施策の推進に必要な予算の確保を行うものとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	512	平成23年度	465	平成24年度	408
平成25年度		平成26年度	767	平成27年度	780

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1,905.8百万円

精神保健福祉法並びに各通知に
基づき国庫補助金を交付



【補助】

A. 都道府県・
各指定都市
(67)
1,620.7百万円

精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等

【補助】

J. 民間団体
(東京都委託先)
70.6百万円

精神科救急医療体制の確保に関する事業等

【公募・補助】

B. 民間団体
(23)
130.1百万円

自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止のための相談活動等事業

【公募・補助】

C. 民間団体
(2)
7.5百万円

こころの健康づくり対策事業実施要綱に基づくPTSD等に対応する業務従事者に対する研修

【公募・補助】

D. (一社)認知行動療法研修開発センター
80.7百万円

認知行動療法研修事業実施要綱に基づく精神保健医療従事者に対する認知行動療法

【随契(企画競争)】

E. (公社)日本精神科病院協会
29.5百万円

災害派遣精神医療チーム(DPAT)の支援に関する事業

【随契(公募)】

F. 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
13.9百万円

災害等によるストレス関連疾患対策の情報支援に関する事業

【公募・補助】

G. 医療機関
(9)
16.7百万円

自殺未遂者再企図防止事業実施要綱に基づく自殺未遂者に対するケースマネジメント等事業

【公募・補助】

H. 独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター
3.1百万円

依存症治療拠点機関設置運営事業実施要綱(民間団体分)に基づく依存症治療拠点機関設置運営事業

【公募・補助】

I. 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター
3.6百万円

摂食障害治療支援センター設置運営事業実施要綱(民間団体分)に基づく摂食障害治療支援センター設置運営事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京都			B.日本いのちの電話連盟		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託料	精神保健福祉センター特定相談等事業及び精神科救急医療体制整備事業	70.6	雑役務費	広告料、統計システム等	18
	報償費	精神保健福祉センター特定相談等事業及び精神科救急医療体制整備事業	8.9	通信運搬費	フリーダイヤル使用料等	13
	賃金	精神保健福祉センター特定相談等事業	6.3	旅費	相談員研修講師旅費等	11
	報酬	精神保健福祉センター特定相談等事業	2.1	諸謝金	相談員研修講師謝金等	6
	使用料及び賃借料	精神保健福祉センター特定相談等事業	0.8	借料及び損料	会場借り上げ料等	4
	需用費	精神保健福祉センター特定相談等事業	0.7	印刷製本費	広報ポスター等	4
	旅費	精神保健福祉センター特定相談等事業	0.4	会議費	会議費	3
	役務費	精神保健福祉センター特定相談等事業及び精神科救急医療体制整備事業	0.3	賃金	賃金	2
	備品購入費	精神保健福祉センター特定相談等事業	0.1	消耗品費	消耗品代	1
				燃料費	ガソリン代	1
	計		90.2	計		63
	C.国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター			D.一般社団法人認知行動療法研修開発センター		
	諸謝金	講師謝金	0.8	諸謝金	講師謝金	63
	借料及び損料	会場借り上げ料等	0.9	雑役務費	教材作成、振り込み手数料等	5.6
	その他	会議費、通信運搬費	0.7	旅費	講師旅費等	4
	印刷製本費	研究会資料等	0.6	消耗品費	消耗品代	3.8
	賃金	研究会スタッフ等	0.3	印刷製本費	テキスト、記録紙印刷費等	1.3
	雑役務費	研修終了者名簿作成配布	0.1	借料	会場借料	2
	旅費	講師旅費	0.1	通信運搬費	郵送料等	1
	消耗品費	消耗品代	0.1	賃金	賃金	0
	計		3.6	計		80.7
	E.公益社団法人日本精神科病院協会			F.国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター		
	委託料	謝金、旅費、賃金、消耗品費等	29.5	委託料	謝金、旅費、賃金、消耗品費等	13.9
	計		29.5	計		13.9
	G.福岡大学病院			H.独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター		
	賃金	賃金	1.4	印刷製本費	研究会資料印刷代等	0.9
	会議費	会議費	0.3	使用料及び賃借料	会場借料費	0.7
	旅費	相談員研修講師旅費等	0.1	旅費交通費	協議会出席旅費、研究会講師旅費等	0.6
	諸謝金	相談員研修講師謝金等	0.1	報償費	協議会出席謝金等	0.4
	借料及び損料	会場借り上げ料等	0.1	役務費	テープ起こし	0.4
	印刷製本費	広報ポスター等	0.1	その他	消耗品費、会議費、通信運搬費	0.1
	消耗品費	消耗品代	0.1			
	旅費	相談員研修講師旅費等	0.1			
	計		2.3	計		3.1
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	90	-	-	--	
2	北海道	7000020010006	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	71	-	-	--	
3	大阪府	4000020270008	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	70	-	-	--	
4	青森県	2000020020001	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	51	-	-	--	
5	岩手県	4000020030007	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	51	-	-	--	
6	大阪市	6000020271004	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	49	-	-	--	
7	千葉県	4000020120006	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	48	-	-	--	
8	山口県	2000020350001	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	43	-	-	--	
9	静岡県	7000020220001	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	43	-	-	--	
10	福島県	7000020070009	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	41	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本のいのちの電話連盟	8010005014425	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動等	63	-	-	--	
2	特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター	1011105003530	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動等	23	-	-	--	
3	一般社団法人日本うつ病センター	7010905002109	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動等	6	-	-	--	
4	特定非営利活動法人抱樸	3290805004536	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動等	4	-	-	--	
5	全国クレサラ・生活再建問題被害者連絡協議会	-	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動等	3	-	-	--	
6	特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	2370005002457	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動等	3	-	-	--	
7	社会福祉法人いのちの電話	8010005001043	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動等	3	-	-	--	
8	特定非営利活動法人のびの会	3020005006483	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動等	3	-	-	--	
9	一般社団法人千葉県精神神経科診療所協会	4040005016975	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動等	3	-	-	--	
10	特定非営利活動法人フェアトレード東北	1370305000839	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動等	3	-	-	--	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I. 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	ウェブサイト作成	0.9		調査中	
	報償費	講師謝金	0.8			
	賃金	研修会スタッフ 等	0.8			
	旅費	講師旅費	0.5			
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料 等	0.3			
	消耗品費	消耗品代	0.2			
	通信運搬費	通信運搬費	0.1			
	計		3.6	計		0

